

新型コロナウイルス感染症による影響に対する 下呂市第 10 次総合対策

新型コロナウイルス感染症については、5月8日から季節性インフルエンザと同じ5類感染症に位置づけられました。しかしながら、新型コロナウイルスの実態は、依然として何ら変わるものではなく、引き続き、基本的な感染対策を徹底していく必要があります。

一方、市民生活や地域経済は、緩やかな持ち直し傾向ではありますが、長期に渡るコロナ禍の影響、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰が続いております。

市ではこうした実情を踏まえ、引き続き感染に対応するために必要な防止対策については継続しながら、コロナ禍の影響による原油高・物価高等で深刻な打撃を受けている地域経済と停滞する市民生活・社会経済活動を追加支援するため、本市の第10次総合対策を下記のとおり実施します。

実施方針

【3つの方針】

- 方針Ⅰ 原油高・物価高騰に伴う低所得世帯支援
- 方針Ⅱ 原油高・物価高騰に伴う市民生活・社会経済活動の回復支援
- 方針Ⅲ コロナとともにある「新しい日常」に向けて

2 実施する対策

方針Ⅰ 原油高・物価高騰に伴う低所得世帯支援

長期化したコロナ禍の影響を受け、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る支援を行います。

<令和5年度4月補正予算に計上>

- ◇低所得子育て世帯への生活費支援（福祉部） **26,469 千円**
食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対する生活支援として、児童1人あたり5万円の給付金を給付する。

<令和5年度6月補正予算に計上>

- ◇物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯等に対する支援（福祉部） **97,952 千円**
電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し1世帯3万円の給付金を給付する。

方針Ⅱ 原油高・物価高騰に伴う市民生活・社会経済活動の回復支援

コロナ禍における原油高・物価高騰により深刻な打撃を受けている市民生活、社会経済活動の支援に重点を置いた支援を行います。

<令和5年度6月補正予算に計上>

◇物価高騰の影響を受ける市内障がい者施設等への光熱費等の支援（福祉部）2,206千円

市内の障がい福祉サービス事業者の物価高騰に伴う負担軽減を図るため、事業者における対象サービスの種類に応じて支援金を助成する。

◇物価高騰の影響を受ける市内高齢者施設等への光熱費等の支援（福祉部）10,849千円

市内の高齢者福祉サービス事業者の物価高騰に伴う負担軽減を図るため、事業者における対象サービスの種類に応じて支援金を助成する。

◇輸入飼料の価格高騰に対する畜産農家の経営支援（農林部）18,000千円

市内の乳用牛、肥育牛、繁殖和牛及び子牛を飼育する畜産農家に対し、国の飼料価格安定制度の対象とならない粗飼料の購入費用について令和3年度と比較し増加した差額の1/2を一定の上限額の範囲で助成する。

◇市内5つの商工会の事務補助員雇用経費に対する補助（観光商工部）3,990千円

経営指導員を補佐し、事業者支援に従事する事務補助員の雇用費用を補助することにより、原油高・物価高騰の影響による事業者支援事務に追われる経営指導員の負担を軽減し、経営指導員が行う事業者への伴走型支援を後押しする。

◇エネルギー価格高騰により経営に影響を受ける事業者の負担軽減（観光商工部）46,500千円

国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により、家庭や事業所の電気料金は電気小売事業者を通じて2023年1月使用分から料金の値引きがされているが、それでも前年と比較し料金が増額しているため、本年4月から6月の売上高もしくは付加価値額が過去4年のいずれかの同期間に比べ15%以上減少している市内中小企業者に対し、一定の上限額の範囲でエネルギー価格増額分の一部を支援し、市内事業所の事業継続を図る。

◇食材費高騰に伴う給食費負担軽減（教育委員会）11,050千円

昨今の物価上昇に伴い、学校給食で使用する食材費の高騰による増額分について、給食費の値上げを行わず、地方創生臨時交付金等の財源を活用し市が負担をするとともに、児童生徒の保護者等の経済的負担軽減を図る。

方針Ⅲ コロナとともにある「新しい日常」に向けて

市民の皆様が安心して活動できるよう「新しい日常」に向けた対策に取り組めます。

<令和5年度6月補正予算に計上>

- ◇ワクチン接種を個別接種により実施することに伴う必要経費の増額（市民保健部）26,333千円
個別接種を原則としたワクチン接種実施に伴う接種体制を引き続き確保する。

3 本対策の実施にかかる事業費 243,349千円

（内訳）令和5年度4月補正予算	26,469千円
令和5年度6月補正予算	216,880千円

- ・今回の対策の財源の一部として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する予定です。